

平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B23	サイバー犯罪等事態対処能力の強化		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	警察法第2条		宣言項目			
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化		
1	事業の概要 産学官が連携し、サイバー空間における防犯意識の向上を図るとともに、サイバー関連事犯に対する事態対処能力を強化する。		5		事業説明			
	(1) サイバー空間の安全とモラルの確立 3,895千円		(1)		事業内容			
	(2) サイバー犯罪対処能力向上に資する捜査力の強化 14,270千円				ア サイバー空間の安全とモラルの確立 3,895千円 協議会、民間活力の活用促進、有識者への囑託			
	(3) 解析をはじめとする各種捜査資機材の増強 115千円				イ サイバー犯罪対処能力向上に資する捜査力の強化 14,270千円 捜査員の裾野の拡大、スペシャリストの育成			
	(4) サイバー犯罪捜査力の強化 124千円				ウ 解析をはじめとする各種捜査資機材の増強 115千円 解析用パソコンの増強			
					エ サイバー犯罪捜査力の強化 124千円 情報収集・追跡用通信料			
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画			
					ア 産学官が連携し、サイバー空間における全国一の防犯共助県づくりを推進する。			
					イ サイバー空間において、様々な事態に対処できるようサイバー犯罪対処能力の強化を図る。			
					ウ サイバー犯罪に対する解析力の向上を図る。			
					エ サイバー空間における追跡能力及び情報収集能力の向上を図る。			
3	地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 警察費(細目) 警察管理費 (細節) 警察職員費(積算内容) サイバー犯罪対策 テクニカルアドバイザー				(3) 事業効果			
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				県民のインターネット利用に関する規範意識・防犯意識の醸成が図れるとともに、捜査の効率化対策を推進することにより、全国一の事態対処能力を確保して、検挙能力の維持、向上を図ることができる。			
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	18,404						18,404	△3,381
前年額	21,785						21,785	